

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成17年12月21日 |
| 【中間会計期間】 | 第54期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社フジトミ |
| 【英訳名】 | FUJITOMI CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 奥田 啓二 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区大久保一丁目3番17号 |
| 【電話番号】 | 03(3209)5500（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 新堀 博 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区大久保一丁目3番17号 |
| 【電話番号】 | 03(3209)5500（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 新堀 博 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社フジトミ大阪支店 （大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第52期中 | 第53期中 | 第54期中 | 第52期 | 第53期 |
|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 |
| 営業収益 (うち受取手数料) (千円) | 2,015,278 (1,696,907) | 2,267,266 (1,681,819) | 1,737,900 (1,320,738) | 4,975,834 (3,853,207) | 4,406,877 (3,394,797) |
| 経常利益 (千円) | 402,767 | 526,706 | 91,567 | 1,557,673 | 857,299 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 190,667 | 293,060 | 17,055 | 868,758 | 486,461 |
| 純資産額 (千円) | 6,666,927 | 7,570,127 | 7,903,614 | 7,436,763 | 7,884,829 |
| 総資産額 (千円) | 13,492,761 | 16,251,757 | 14,970,121 | 14,989,475 | 16,285,293 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 971.86 | 1,103.52 | 1,152.13 | 1,080.72 | 1,146.48 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円) | 27.79 | 42.72 | 2.49 | 123.29 | 68.00 |
| 潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 49.4 | 46.6 | 52.8 | 49.6 | 48.4 |
| 営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円) | 10,004 | 102,011 | 2,240,024 | 1,957,807 | 149,543 |
| 投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円) | 332,487 | 92,510 | 948,841 | 738,575 | 116,945 |
| 財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円) | 240,935 | 136,670 | 136,746 | 241,432 | 137,111 |
| 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円) | 2,487,911 | 3,697,934 | 2,197,597 | 4,029,128 | 3,625,527 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人) | 216 (-) | 237 (-) | 231 (1) | 210 (-) | 210 (-) |

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第52期中 | 第53期中 | 第54期中 | 第52期 | 第53期 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 |
| 営業収益 (うち受取手数料) (千円) | 1,832,762 (1,430,194) | 1,592,418 (1,115,167) | 1,385,951 (1,017,122) | 4,012,356 (3,043,439) | 3,108,745 (2,195,491) |
| 経常利益 (千円) | 503,329 | 264,989 | 129,173 | 1,227,279 | 389,686 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 253,679 | 153,284 | 63,765 | 690,414 | 238,203 |
| 資本金 (千円) | 989,550 | 989,550 | 1,200,000 | 989,550 | 1,200,000 |
| 発行済株式総数 (千株) | 6,860 | 6,860 | 6,860 | 6,860 | 6,860 |
| 純資産額 (千円) | 6,666,545 | 7,198,614 | 7,480,330 | 7,195,026 | 7,404,834 |
| 総資産額 (千円) | 11,882,491 | 12,998,937 | 12,068,028 | 12,833,014 | 12,928,166 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 971.80 | 1,049.36 | 1,090.43 | 1,046.94 | 1,077.96 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円) | 36.98 | 22.34 | 9.30 | 98.75 | 33.27 |
| 潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額 (円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり中間(年間) 配当額 (円) | - | - | - | 20 | 20 |
| 自己資本比率 (修正自己資本比率) (注)1 (%) | 56.1 (72.9) | 55.4 (69.3) | 62.0 (72.7) | 56.1 (73.0) | 57.3 (70.7) |
| 従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数) (人) | 170 (-) | 189 (-) | 181 (1) | 171 (-) | 167 (-) |
| 改正前の商品取引所法第 25条第7項に定める純資 産額(以下「法定純資産 額」という。) (法定純資産額の基準額) (注)2 (千円) | 7,084,950 (1,408,000) | 7,566,814 (1,558,000) | - (-) | 7,567,952 (1,408,000) | 7,773,345 (1,558,000) |
| 分離保管比率 (注)3 (%) | 621.9 | 310.8 | - | 373.8 | 269.9 |
| 委託者資産保全措置率 (注)4 (%) | - | - | 839.6 | - | - |
| 純資産額規制比率 (注)5 (%) | - | - | 405.5 | - | - |

(注)1. 修正自己資本比率

$$\text{修正自己資本比率} = \text{純資産額} / \text{総資産額} () \times 100$$

(委託者に係る(株)日本商品清算機構又は商品取引所への預託金額と預託必要額とのいずれか小さい金額及び委託者債権の保全制度に基づいて拘束されている資産の額を除く)

2. 法定純資産額および法定純資産額の基準額

法定純資産額 = 資産合計 - 負債合計 + 商品取引責任準備金 ± その他法令で定める調整項目

平成17年4月以前、商品取引員である当社は、法定純資産額が平成17年5月改正前の商品取引所法第135条に規定する「法定純資産額の基準額」（当社が取引の受託または取次の許可を受けている各商品市場の基準額の合計額）を充足していなければ、同条第2項の規定により、商品市場における取引の受託または取次ができませんでした。

なお、平成17年5月以降は、改正後の商品取引所法第211条に規定する「純資産額規制比率」による規制を受けており、第54期中からは記載しておりません。

3. 分離保管比率

分離保管比率 = 分離保管等の実施額 / 分離保管等対象財産額 () × 100

(商品取引員である当社が委託者から預託を受けた金銭及び有価証券並びに委託者の計算に属する金銭及び有価証券等の価額の合計額から、当社が委託者に対して有する債権額に委託者に係るものとして商品取引所へ預託している金銭及び有価証券等の価額と預託必要額とのいずれか小さい金額を加えた金額を控除した額に相当する額)

なお、平成17年5月の商品取引所法の改正による分離保管制度の変更により、第54期中からは分離保管比率に代えて下記の委託者保全措置率を記載しております。

4. 委託者資産保全措置率

委託者資産保全措置率 = 委託者資産保全措置額 / 保全対象財産額 () × 100

(商品取引員である当社が委託者から預った取引証拠金及び委託証拠金に、委託者の取引により発生した損益等を加減算した額から、(株)日本商品清算機構に取引証拠金として預託された額のうち委託者に返還請求権がある額を控除した額に、商品取引受託業務預り金を加算した額)

5. 純資産額規制比率

純資産額規制比率は、商品取引所法第211条の規定に基づき、商品取引所法施行規則の定めに従って算出しております。商品取引員は、純資産額規制比率が120%を下回ることをしないようにならなければならない(同法第211条第2項)、主務大臣は商品取引員に対し、120%を下回った場合は商品取引受託業務の方法の変更を、また、100%を下回った場合は3ヶ月以内の期間を定めて商品取引受託業務の停止を命ずることができ、業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込がない場合は、商品取引員の許可を取消すことができます。(同法235条)

なお、平成17年4月以前は純資産額規制比率による規制が無かったため、第53期以前は記載しておりません。

6. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

7. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

8. 第52期及び第53期の1株当たり配当額には特別配当5円が含まれております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

| 部門別 | 従業員数（人） |
|-----------|---------|
| 商品先物取引業 | 151（-） |
| 外国為替証拠金取引 | 4（1） |
| 管理部門（共通） | 76（-） |
| 合計 | 231（1） |

（注）1．当社グループは単一セグメントのため部門別に記載しております。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

| | |
|---------|--------|
| 従業員数（人） | 181（1） |
|---------|--------|

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておきませんので、該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業業績の改善による設備投資の伸びや、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどにより、景気のゆるやかな回復が続きました。株価についても、景気の回復や8月8日の「小泉郵政解散」とそれに続く9月11日の総選挙での自民党大勝などで、外国人投資家の買いが膨らみ、日経平均株価（終値）は3月末の11,668円から8月10日には12,000円の大台に乗り9月末には13,574円となりました。

また、世界経済の不安定要因として心配されている原油価格についても上昇傾向が続き、ニューヨーク先物市場のWTI原油価格は、3月末（終値）の1バーレル55.40ドルから、大型ハリケーン「カトリーナ」が米国メキシコ湾岸を襲った8月末には一時1バーレル70ドルを越え、9月末（終値）は1バーレル66.24ドルとなりました。

なお、外国為替市場においては、米国の金利引上に伴いドル高傾向となり、米ドルは3月末の1ドル107円の水準から9月末には113円台となりました。

一方、わが国の商品先物市場におきましては、5月に施行された改正商品取引所法による勧誘規制強化の影響や値動きが激しかった石油市場の取引減少などで、当中間連結会計期間の全国商品取引所の出来高合計は5,221万枚（前年同期比26.1%減）と大きく減少いたしました。主な市場別の出来高は、石油市場が2,318万枚（前年同期比37.9%減）、農産物市場が1,298万枚（同1.2%減）、貴金属市場が1,067万枚（同31.7%減）、ゴム市場が440万枚（同184.2%増）となっております。

なお、手数料の完全自由化や改正商品取引所法の施行による業界環境の大きな変化のなか、大手商品取引員グローバルの商品先物取引業からの撤退やライブドアによる日商岩井フューチャーズ買収などの動きが見られました。

このような環境のなか、当社は、顧客サービスの向上に努めると共に、商品ファンドの販売開始（5月）、ホームトレードシステムの改善（9月）、札幌支店の閉鎖（9月）、ディーリング要員の育成など新たな環境に対応する体制作りに努めました。しかしながら、当中間連結会計期間においては、その効果は僅かなものに留まり、一方、改正商品取引所法の施行による勧誘規制の強化や値動きが激しかった石油市場の取引減少などの影響は予想以上に受けることになりました。

その結果、当社グループ（当社及び丸梅株）の当中間連結会計期間の商品先物取引の受託業務に係る受取手数料は1,287百万円（前年同期比22.5%減）と大幅な減収となりました。主な市場別の受取手数料は、農産物市場が567百万円（前年同期比14.4%増）、貴金属市場が549百万円（同28.6%増）、石油市場が154百万円（同78.7%減）となっております。

また、商品先物取引の自己売買業務につきましても、石油市場の売買益の減少で、売買損益は383百万円（前年同期比32.7%減）となりました。主な市場別の売買損益の内訳は、農産物市場が356百万円（前年同期比3.9%減）、石油市場が77百万円（同68.2%減）、貴金属市場が35百万円（前年同期は55百万円）となっております。

なお、外国為替証拠金取引につきましては、顧客数の増加に努めた効果やドル高傾向が続いたことなどにより、当中間連結会計期間の外国為替証拠金取引に係る営業収益は65百万円（受取手数料32百万円、売買損益20百万円、その他12百万円）（前年同期比81.6%増）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益1,737百万円（前年同期比23.3%減）、経常利益91百万円（同82.6%減）、中間純利益17百万円（同94.2%減）となりました。

イ．当中間連結会計期間における受取手数料、売買損益及びその他の収益は次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

| 区分 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------|-----------|----------|
| 商品先物取引 | | |
| 現物先物取引 | | |
| 農産物市場 | 567,737 | 114.4 |
| 砂糖市場 | 2,252 | 38.5 |
| 貴金属市場 | 549,760 | 128.6 |
| ゴム市場 | 13,711 | 228.6 |
| アルミニウム市場 | 7 | 3.1 |
| 石油市場 | 144,374 | 20.2 |
| 小計 | 1,277,844 | 77.4 |
| オプション取引 | | |
| 農産物市場 | - | - |
| 砂糖市場 | - | - |
| 小計 | - | - |
| 現金決済先物取引 | | |
| 石油市場 | 9,779 | 105.6 |
| 小計 | 9,779 | 105.6 |
| 商品先物取引計 | 1,287,623 | 77.5 |
| 外国為替証拠金取引 | 32,705 | 153.1 |
| 商品ファンド | 410 | - |
| 合計 | 1,320,738 | 78.5 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 売買損益

| 区分 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------|---------|----------|
| 商品先物取引 | | |
| 現物先物取引 | | |
| 農産物市場 | 356,140 | 96.1 |
| 砂糖市場 | 2,238 | - |
| 貴金属市場 | 35,444 | - |
| ゴム市場 | 11,762 | - |
| アルミニウム市場 | - | - |
| 石油市場 | 81,268 | 38.3 |
| 小計 | 387,963 | 71.9 |
| オプション取引 | | |
| 農産物市場 | - | - |
| 砂糖市場 | - | - |
| 小計 | - | - |
| 現金決済先物取引 | | |
| 石油市場 | 4,083 | - |
| 小計 | 4,083 | - |
| 商品先物取引計 | 383,880 | 67.3 |
| 商品売買損益 | - | - |
| 外国為替証拠金取引 | 20,725 | 230.8 |
| 合計 | 404,606 | 69.8 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ハ) その他の収益

| 区分 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------|--------|----------|
| 外国為替証拠金取引 | 12,556 | 209.3 |
| 合計 | 12,556 | 209.3 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[次へ](#)

ロ．当中間連結会計期間における商品先物取引の売買高の状況は次のとおりであります。

商品先物取引の売買高の状況

| 市場名 | 委託（枚） | 前年同期比（％） | 自己（枚） | 前年同期比（％） | 合計（枚） | 前年同期比（％） |
|----------|---------|----------|---------|----------|---------|----------|
| 現物先物取引 | | | | | | |
| 農産物市場 | 238,760 | 108.6 | 189,136 | 106.1 | 427,896 | 107.5 |
| 砂糖市場 | 632 | 38.3 | 602 | 53.3 | 1,234 | 44.4 |
| 貴金属市場 | 93,009 | 97.8 | 52,356 | 59.4 | 145,365 | 79.3 |
| ゴム市場 | 7,408 | 433.7 | 35,758 | 2,077.7 | 43,166 | 1,258.9 |
| アルミニウム市場 | 2 | 6.1 | - | - | 2 | 3.0 |
| 石油市場 | 51,004 | 13.7 | 144,445 | 22.9 | 195,449 | 19.5 |
| 小計 | 390,815 | 56.6 | 422,297 | 46.9 | 813,112 | 51.1 |
| オプション取引 | | | | | | |
| 農産物市場 | - | - | - | - | - | - |
| 砂糖市場 | - | - | - | - | - | - |
| 小計 | - | - | - | - | - | - |
| 現金決済先物取引 | | | | | | |
| 石油市場 | 2,559 | 100.3 | 9,331 | 188.8 | 11,890 | 158.7 |
| 小計 | 2,559 | 100.3 | 9,331 | 188.8 | 11,890 | 158.7 |
| 合計 | 393,374 | 56.7 | 431,628 | 47.7 | 825,002 | 51.6 |

（注）１．主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、次のとおりであります。

| 取引所名 | 銘柄名 | 前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日） | | 当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） | |
|-----------|-------------|--|-------|--|-------|
| | | 委託売買高 （枚） | 割合（％） | 委託売買高 （枚） | 割合（％） |
| 東京穀物商品取引所 | コーヒー(アラビカ) | 97,730 | 14.1 | 81,694 | 20.8 |
| | NON - GMO大豆 | 72,239 | 10.4 | 73,745 | 18.7 |
| | とうもろこし | 33,215 | 4.8 | 56,072 | 14.3 |
| 東京工業品取引所 | 金 | 37,167 | 5.4 | 55,078 | 14.0 |
| | 白金 | 55,570 | 8.0 | 35,873 | 9.1 |
| | ガソリン | 85,096 | 12.3 | 16,935 | 4.3 |
| | 灯油 | 52,325 | 7.5 | 16,875 | 4.3 |

２．商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば白金1枚は500g、とうもろこし1枚は100トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

八．当中間連結会計期間における商品先物取引に関する売買高のうち当中間連結会計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

商品先物取引の未決済建玉の状況

| 市場名 | 委託（枚） | 前年同期比（％） | 自己（枚） | 前年同期比（％） | 合計（枚） | 前年同期比（％） |
|----------|--------|----------|-------|----------|--------|----------|
| 現物先物取引 | | | | | | |
| 農産物市場 | 18,907 | 86.0 | 6,090 | 76.1 | 24,997 | 83.4 |
| 砂糖市場 | 130 | 108.3 | 6 | 50.0 | 136 | 103.0 |
| 貴金属市場 | 7,143 | 69.5 | 1,078 | 47.4 | 8,221 | 65.5 |
| ゴム市場 | 677 | 374.0 | 244 | 358.8 | 921 | 369.9 |
| アルミニウム市場 | - | - | - | - | - | - |
| 石油市場 | 3,863 | 56.4 | 935 | 54.7 | 4,798 | 56.1 |
| 小計 | 30,720 | 77.9 | 8,353 | 69.2 | 39,073 | 75.9 |
| オプション取引 | | | | | | |
| 農産物市場 | - | - | - | - | - | - |
| 砂糖市場 | - | - | - | - | - | - |
| 小計 | - | - | - | - | - | - |
| 現金決済先物取引 | | | | | | |
| 石油市場 | 80 | 64.5 | 32 | 91.4 | 112 | 70.4 |
| 小計 | 80 | 64.5 | 32 | 91.4 | 112 | 70.4 |
| 合計 | 30,800 | 77.9 | 8,385 | 69.3 | 39,185 | 75.9 |

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、差入保証金の増加などにより、前中間連結会計期間末に比べ1,500百万円減少し、当中間連結会計期間末には2,197百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,240百万円（前中間連結会計期間は使用した資金102百万円）となりました。

これは主に、委託者からの預り証拠金を(株)日本商品清算機構に全額預託する制度が導入されたことなどによる差入保証金の増加2,804百万円、及び、日本商品委託者保護基金（旧 商品取引受託債務補償基金協会）への預託金の減少350百万円などを反映したものであります。

（注）日本商品委託者保護基金への預託金は「中間連結キャッシュ・フロー計算書」では、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は948百万円（前中間連結会計期間は使用した資金92百万円）となりました。

これは主に、定期預金の引出による収入1,129百万円、投資不動産の取得による支出157百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は136百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

これは、利益処分による配当金支払額136百万円によるものであります。

2【営業の状況】

当社グループは、商品先物取引業を主業務としており、通常の記載形式によることが困難であるため、営業の状況につきましては、「1.業績等の概要」に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 18,000,000 |
| 計 | 18,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成17年12月21日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|--------------------|----|
| 普通株式 | 6,860,000 | 6,860,000 | ジャスダック証券取引所 | - |
| 計 | 6,860,000 | 6,860,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|------------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日 | - | 6,860,000 | - | 1,200,000 | - | 312,840 |

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------------|---------------------|---------------|--------------------------------|
| 株式会社小林洋行 | 東京都中央区日本橋蛸殻町1-15-5 | 3,553 | 51.79 |
| 共和証券株式会社 | 東京都中央区日本橋兜町8-3 | 300 | 4.37 |
| 石崎 實 | 東京都東村山市萩山町4-2-20 | 265 | 3.87 |
| 小野 正雄 | 東京都大田区蒲田1-24-10 | 210 | 3.06 |
| PB特定有価証券信託受託者エ ス・ジー信託銀行(株) | 東京都港区赤坂1-12-32 | 200 | 2.91 |
| 細金 柳生 | 東京都中央区佃2-1-1-5106 | 200 | 2.91 |
| フジトミ従業員持株会 | 東京都新宿区大久保1-3-17 | 184 | 2.69 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町2-2-1 | 140 | 2.04 |
| 奥田 啓二 | 千葉県松戸市新松戸3-1-2-1007 | 139 | 2.03 |
| 柳沼 正男 | 千葉県船橋市本郷町460-1-801 | 117 | 1.70 |
| 計 | - | 5,310 | 77.41 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,860,000 | 68,600 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 6,860,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 68,600 | - |

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|------------|--------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 1,000 | 950 | 940 | 920 | 950 | 915 |
| 最低(円) | 950 | 869 | 890 | 900 | 895 | 900 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士 井上保一、公認会計士 寺山正義両氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 2 | 7,669,642 | | 5,155,389 | | 7,597,235 | |
| 2. 委託者未収金 | | 1,278,449 | | 28,604 | | 1,059,347 | |
| 3. 保管有価証券 | 2 | 249,902 | | 99,972 | | 224,620 | |
| 4. 差入保証金 | | 852,881 | | 4,025,532 | | 1,217,927 | |
| 5. 商品取引責任準備 預託金 | | 426,862 | | - | | 412,785 | |
| 6. 委託者先物取引差 金 | | 1,543,638 | | 873,951 | | 1,163,365 | |
| 7. 金銭の信託 | 2 | - | | 300,000 | | - | |
| 8. 繰延税金資産 | | 101,430 | | 70,052 | | 77,976 | |
| 9. その他 | 2 | 435,126 | | 357,218 | | 700,870 | |
| 貸倒引当金 | | 21,582 | | 16,821 | | 17,397 | |
| 流動資産合計 | | 12,536,350 | 77.1 | 10,893,900 | 72.8 | 12,436,731 | 76.4 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1)建物 | 1,2 | 311,883 | | 297,034 | | 304,220 | |
| (2)土地 | 2 | 623,119 | | 623,119 | | 623,119 | |
| (3)その他 | 1 | 112,404 | 1,047,407 | 103,027 | 1,023,180 | 104,758 | 1,032,097 |
| 2. 無形固定資産 | | 83,533 | | 97,703 | | 98,483 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1)投資有価証券 | 2 | 905,921 | | 1,378,615 | | 1,110,541 | |
| (2)繰延税金資産 | | 261,319 | | 96,077 | | 192,415 | |
| (3)投資不動産 | 1 | 756,844 | | 903,545 | | 751,455 | |
| (4)その他 | | 693,482 | | 622,584 | | 707,393 | |
| 貸倒引当金 | | 33,102 | 2,584,465 | 45,486 | 2,955,336 | 43,824 | 2,717,980 |
| 固定資産合計 | | 3,715,406 | 22.9 | 4,076,220 | 27.2 | 3,848,561 | 23.6 |
| 資産合計 | | 16,251,757 | 100.0 | 14,970,121 | 100.0 | 16,285,293 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|----------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 委託者未払金 | | 189,418 | | - | | 102,077 | |
| 2. 未払法人税等 | | 243,797 | | 65,986 | | 177,554 | |
| 3. 預り委託証拠金 | | 6,655,526 | | - | | 6,478,018 | |
| 4. 預り証拠金 | | - | | 5,550,651 | | - | |
| 5. 預り委託証拠金代 用有価証券 | | 249,902 | | - | | 224,620 | |
| 6. 預り証拠金代用有 価証券 | | - | | 99,972 | | - | |
| 7. 外国為替証拠金取 引引当金 | | 16,168 | | - | | - | |
| 8. その他 | | 346,344 | | 312,496 | | 410,537 | |
| 流動負債合計 | | 7,701,158 | 47.4 | 6,029,106 | 40.3 | 7,392,807 | 45.4 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 180,620 | | 188,673 | | 189,577 | |
| 2. 役員退職慰労引当 金 | | 322,436 | | 365,621 | | 341,162 | |
| 3. 外国為替証拠金取 引引当金 | | 18,410 | | - | | - | |
| 4. 繰延税金負債 | | - | | 2,892 | | - | |
| 5. その他 | | 51,244 | | 51,244 | | 51,244 | |
| 固定負債合計 | | 572,711 | 3.5 | 608,432 | 4.0 | 581,984 | 3.6 |
| 特別法上の準備金 | | | | | | | |
| 1. 商品取引責任準備 金 | 3 | 407,760 | | 428,968 | | 425,672 | |
| 特別法上の準備金合 計 | | 407,760 | 2.5 | 428,968 | 2.9 | 425,672 | 2.6 |
| 負債合計 | | 8,681,629 | 53.4 | 7,066,507 | 47.2 | 8,400,464 | 51.6 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 989,550 | 6.1 | 1,200,000 | 8.0 | 1,200,000 | 7.4 |
| 資本剰余金 | | 523,290 | 3.2 | 312,840 | 2.1 | 312,840 | 1.9 |
| 利益剰余金 | | 5,802,598 | 35.7 | 5,855,854 | 39.1 | 5,995,998 | 36.8 |
| その他有価証券評価 差額金 | | 254,689 | 1.6 | 534,920 | 3.6 | 375,990 | 2.3 |
| 資本合計 | | 7,570,127 | 46.6 | 7,903,614 | 52.8 | 7,884,829 | 48.4 |
| 負債資本合計 | | 16,251,757 | 100.0 | 14,970,121 | 100.0 | 16,285,293 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | |
|---------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取手数料 | | 1,681,819 | | | 1,320,738 | | | 3,394,797 | | |
| 2. 売買損益 | | 579,448 | | | 404,606 | | | 999,127 | | |
| 3. その他の営業収益 | | 5,999 | 2,267,266 | 100.0 | 12,556 | 1,737,900 | 100.0 | 12,953 | 4,406,877 | 100.0 |
| 営業費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 取引所等関係費 | | 92,654 | | | 60,071 | | | 153,003 | | |
| 2. 人件費 | 1 | 1,104,424 | | | 1,049,995 | | | 2,239,468 | | |
| 3. 調査費 | | 34,413 | | | 34,171 | | | 71,457 | | |
| 4. 旅費交通費 | | 47,731 | | | 48,678 | | | 93,862 | | |
| 5. 通信費 | | 60,196 | | | 52,277 | | | 112,862 | | |
| 6. 広告宣伝費 | | 27,408 | | | 6,775 | | | 58,399 | | |
| 7. 地代家賃 | | 133,953 | | | 133,411 | | | 265,518 | | |
| 8. 電算機費 | | 42,988 | | | 36,855 | | | 84,511 | | |
| 9. 減価償却費 | | 41,722 | | | 40,254 | | | 84,992 | | |
| 10. 貸倒引当金繰入額 | | 14,384 | | | 3,961 | | | 10,973 | | |
| 11. その他 | | 164,512 | 1,764,390 | 77.8 | 220,154 | 1,686,608 | 97.0 | 420,619 | 3,595,670 | 81.6 |
| 営業利益 | | | 502,876 | 22.2 | | 51,292 | 3.0 | | 811,207 | 18.4 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 5,347 | | | 3,798 | | | 11,275 | | |
| 2. 受取配当金 | | 6,167 | | | 6,942 | | | 7,093 | | |
| 3. 賃貸料収入 | | 30,188 | | | 30,080 | | | 60,377 | | |
| 4. ソフトウェア開発報酬 | | - | | | 7,000 | | | - | | |
| 5. その他 | | 2,598 | 44,301 | 1.9 | 6,997 | 54,818 | 3.1 | 4,324 | 83,070 | 1.9 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 4,061 | | | 177 | | | 5,182 | | |
| 2. 貸倒引当金繰入額 | | 9 | | | 7 | | | 9,426 | | |
| 3. 賃貸料原価 | | 16,250 | | | 13,828 | | | 21,639 | | |
| 4. 会員権評価損 | | 150 | 20,471 | 0.9 | 530 | 14,544 | 0.8 | 800 | 37,048 | 0.9 |
| 経常利益 | | | 526,706 | 23.2 | | 91,567 | 5.3 | | 857,229 | 19.4 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入額 | | 531 | 531 | 0.0 | 2,883 | 2,883 | 0.2 | - | - | - |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | |
|---------------------|----------|--|---------|------------|--|--------|------------|--|---------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 2 | 85 | | | 1,063 | | | 85 | | |
| 2. 固定資産除却損 | 3 | 2,134 | | | 50 | | | 2,134 | | |
| 3. 商品取引責任準備 金繰入額 | | 3,331 | | | 3,296 | | | 21,243 | | |
| 4. 過年度消費税等 | | - | 5,551 | 0.2 | 10,105 | 14,515 | 0.9 | - | 23,463 | 0.5 |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | | 521,686 | 23.0 | | 79,935 | 4.6 | | 833,765 | 18.9 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 231,377 | | | 64,806 | | | 340,952 | | |
| 法人税等調整額 | | 2,751 | 228,626 | 10.1 | 1,925 | 62,880 | 3.6 | 6,351 | 347,304 | 7.9 |
| 中間(当期)純利 益 | | | 293,060 | 12.9 | | 17,055 | 1.0 | | 486,461 | 11.0 |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|---------------------|----------|--|-----------|--|-----------|---|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 523,290 | | 312,840 | | 523,290 |
| 資本剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1. 資本金繰入額 | | - | - | - | - | 210,450 | 210,450 |
| 資本剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 523,290 | | 312,840 | | 312,840 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 5,669,737 | | 5,995,998 | | 5,669,737 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1. 中間(当期)純利益 | | 293,060 | 293,060 | 17,055 | 17,055 | 486,461 | 486,461 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1. 配当金 | | 137,200 | | 137,200 | | 137,200 | |
| 2. 役員賞与 | | 23,000 | 160,200 | 20,000 | 157,200 | 23,000 | 160,200 |
| 利益剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 5,802,598 | | 5,855,854 | | 5,995,998 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | 521,686 | 79,935 | 833,765 |
| 減価償却費 | | 47,112 | 45,695 | 95,771 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 13,862 | 1,085 | 20,399 |
| 外国為替証拠金取引 引当金の減少額 | | 1,550 | - | 36,128 |
| 退職給付引当金の増 減額(減少) | | 6,152 | 903 | 15,109 |
| 役員退職慰労引当金 の増減額(減少) | | 10,192 | 24,458 | 8,533 |
| 商品取引責任準備金 の増加額 | | 3,331 | 3,296 | 21,243 |
| 受取利息及び受取配 当金 | | 11,514 | 10,741 | 18,368 |
| 支払利息 | | 4,061 | 177 | 5,182 |
| 分離保管に係る金銭 信託の減少額 | | - | 300,000 | - |
| 委託者未収金の増減 額(増加) | | 185,138 | 1,029,457 | 31,449 |
| 商品取引責任準備預 託金の増減額(増 加) | | 54,886 | 412,785 | 40,809 |
| 商品取引責任準備預 金の預入による増加 額 | | - | 416,081 | - |
| 委託者先物取引差金 (借方)の増減額 (増加) | | 948,654 | 289,413 | 568,380 |
| 差入保証金の増加額 | | 45,640 | 2,804,832 | 418,343 |
| 取引所出資金の増加 額 | | - | 1,100 | - |
| 金銭の信託の増加額 | | - | 300,000 | - |
| 委託者未払金の増減 額(減少) | | 87,297 | 102,077 | 43 |
| 預り委託証拠金の増 減額 | | 1,328,266 | 6,478,018 | 1,150,758 |
| 預り証拠金の増加額 | | - | 5,550,651 | - |
| 未払金の増減額(減 少) | | 23,704 | 65,051 | 27,549 |
| 役員賞与の支払額 | | 23,000 | 20,000 | 23,000 |
| その他 | | 345,380 | 387,205 | 620,701 |
| 小計 | | 362,107 | 2,074,642 | 483,989 |
| 利息及び配当金の受 取額 | | 12,004 | 11,169 | 18,531 |
| 利息の支払額 | | 2,561 | 177 | 2,682 |
| 法人税等の支払額 | | 473,562 | 176,373 | 649,381 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | 102,011 | 2,240,024 | 149,543 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入によ る支出 | | 100,001 | - | 100,002 |
| 定期預金の払戻によ る収入 | | - | 1,129,999 | - |
| 有形固定資産の取得 による支出 | | 13,156 | 12,805 | 19,601 |
| 無形固定資産の取得 による支出 | | 3,574 | 18,900 | 25,374 |
| 投資不動産の取得に よる支出 | | - | 157,530 | - |
| 出資金の払戻による 収入 | | 20,040 | - | 20,040 |
| その他 | | 4,181 | 8,078 | 7,992 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | 92,510 | 948,841 | 116,945 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 配当金の支払額 | | 136,670 | 136,746 | 137,111 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | 136,670 | 136,746 | 137,111 |
| 現金及び現金同等物の 減少額 | | 331,193 | 1,427,929 | 403,600 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 4,029,128 | 3,625,527 | 4,029,128 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 3,697,934 | 2,197,597 | 3,625,527 |
| | | | | |

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------------|---|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 丸梅㈱ なお、非連結子会社はありません。 | 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 丸梅㈱ 同左 | 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 丸梅㈱ 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 持分法適用の関連会社の数 0社 持分法を適用していない関連会社(㈱インテレス・キャピタル・マネージメント)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 | 持分法適用の関連会社の数 0社 同左 | 持分法適用の関連会社の数 0社 持分法を適用していない関連会社(㈱インテレス・キャピタル・マネージメント)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | 連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。 | 同左 | 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 利付国債証券 額面金額の80%(7%未満) 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額 デリバティブ 時価法 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 利付国債証券 額面金額の80%(7%未満) 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額 デリバティブ 同左 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 利付国債証券 額面金額の80%(7%未満) 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額 デリバティブ 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----|--|---|---|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～47年 車両・器具及び備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>投資不動産 定額法を採用しております。</p> <p>投資その他の資産「その他」(長期前払費用) 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資不動産 同左</p> <p>投資その他の資産「その他」(長期前払費用) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資不動産 同左</p> <p>投資その他の資産「その他」(長期前払費用) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----|--|--|---|
| | <p>外国為替証拠金取引引当金 外国為替証拠金取引に関し、顧客13名による共同訴訟が提訴されておりましたが、裁判所より具体的金額を示した和解案が提示され、且つこの案の考え方に沿った判決となる可能性が高いため当該金額を（流動負債）、また同取引の仲介業務に係る外国為替運用会社破綻により生じた顧客の損失に対し、当社の道義的責任から裁判所の調停金額を基に当社負担見込額を（固定負債）それぞれ商法施行規則第43条に規定する引当金として計上しております。</p> <p>なお、連結子会社については計上しておりません。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> | <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|--|
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>(会計処理の変更)</p> <p>「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)の改正により、受取手数料の計上時期を「委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上」から「委託者が商品取引所において取引を約定した日に計上」に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、受取手数料が93,417千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前中間純利益が93,417千円増加しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> |
|---|---|
| | <p>「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)の改正に伴う、表示方法の変更は次のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 委託者資産の保全措置として、信託会社に分離保管している金銭信託を、流動資産の「現金及び預金」に含んで表示しておりましたが、「金銭の信託」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「金銭の信託」の金額は300,000千円であります。</p> <p>2. 流動負債の「預り委託証拠金」及び「預り委託証拠金代用有価証券」は、「預り証拠金」及び「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預り委託証拠金」は、「預り証拠金」として表示しております。</p> |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業費用が5,375千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が5,375千円減少しております。</p> | <p>(委託者未収金及び委託者未払金)</p> <p>商品取引所が規定する「受託契約準則」の改正により、従来、取引の決済により差引損益金が発生した場合、委託者未収金及び委託者未払金としておりましたが、損益金通算額を預り証拠金に加算又は減算(預り証拠金の範囲内)する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(商品取引責任準備預託金)</p> <p>従来、商品取引責任準備金相当額を日本商品先物取引協会へ現金を預託しておりましたが、同協会の「商品取引責任準備金の積立て等に関する規則」の改正により、自社の預金口座に積立てております。これに伴い、従来「商品取引責任準備預託金」として計上しておりましたが、「現金及び預金」に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ「現金及び預金」は416,081千円増加しております。</p> | <p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業費用が10,759千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10,759千円減少しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">203,102千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,287千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産 (担保資産の内訳)</p> <p>現金及び預金 1,611,000千円</p> <p>建物 181,279</p> <p>土地 437,907</p> <hr/> <p>合計 2,230,186</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務 1,000,000千円</p> <p>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額 500,000</p> <hr/> <p>合計 1,500,000</p> <p>ロ．預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金等の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <p>保管有価証券 244,717千円</p> <p>投資有価証券 798,702</p> <hr/> <p>合計 1,043,419</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">231,905千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">17,117千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産 (担保資産の内訳)</p> <p>現金及び預金 151,000千円</p> <p>建物 169,621</p> <p>土地 437,907</p> <hr/> <p>合計 758,528</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>ロ．預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構に預託しております。</p> <p>保管有価証券 99,972千円</p> <p>投資有価証券 1,174,035</p> <hr/> <p>合計 1,274,007</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">225,040千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,676千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産 (担保資産の内訳)</p> <p>現金及び預金 661,000千円</p> <p>建物 175,211</p> <p>土地 437,907</p> <hr/> <p>合計 1,274,118</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額 500,000千円</p> <p>ロ．預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金等の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <p>保管有価証券 221,365千円</p> <p>投資有価証券 1,008,222</p> <hr/> <p>合計 1,229,587</p> |

| 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------------|-------------------------|-----------|---------|-----------|------------------|---------|-----------|--------|---|------------|----------------|---|---------|-----------|--------|---|------------|----------------|---|--------|-------------|-----------|---------|-----------|------------------|---------|-----------|--------|---|------------|----------------|
| <p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関等に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,261,950千円</td> </tr> <tr> <td>その他（流動資産）</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,561,950</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、500,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社及び連結子会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、2,028,024千円であります。</p> <p>3 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金</p> <p>商品取引所法第136条の22</p> <p>4 当社及び連結子会社（丸梅株）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>731,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>731,000</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 3,261,950千円 | その他（流動資産） | 300,000 | 合計 | 3,561,950 | 当座貸越極度額 | 731,000千円 | 借入実行残高 | - | 差引額 | 731,000 | <p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、分離保管しなければならない保全対象財産の金額は40,844千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p> <p>3 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金</p> <p>商品取引所法第221条</p> <p>4 当社及び連結子会社（丸梅株）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>731,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>731,000</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 731,000千円 | 借入実行残高 | - | 差引額 | 731,000 | <p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,937,685千円</td> </tr> <tr> <td>その他（流動資産）</td> <td>550,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,487,685</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、500,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社及び連結子会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、2,333,035千円であります。</p> <p>3 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金</p> <p>商品取引所法第136条の22</p> <p>4 当社及び連結子会社（丸梅株）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>731,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>731,000</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 2,937,685千円 | その他（流動資産） | 550,000 | 合計 | 3,487,685 | 当座貸越極度額 | 731,000千円 | 借入実行残高 | - | 差引額 | 731,000 |
| 現金及び預金 | 3,261,950千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他（流動資産） | 300,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,561,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 731,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 731,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 731,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 731,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 2,937,685千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他（流動資産） | 550,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,487,685 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 731,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 731,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付費用 38,494千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,189</p> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <p>電話加入権 85千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>器具及び備品 2,134千円</p> | <p>1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付費用 51,413千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,393</p> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <p>車両 1,041千円 器具及び備品 21</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>車両 50千円</p> | <p>1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付費用 76,437千円 役員退職慰労引当金繰入額 46,915</p> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <p>電話加入権 85千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>器具及び備品 2,134千円</p> |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 7,669,642千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,671,707 分離保管に係る金銭信託 300,000</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,697,934</p> | <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,155,389千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,541,709 商品取引責任準備預金 416,081</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,197,597</p> <p>商品取引責任準備預金は、従来、日本商品取引員協会に預託しておりました商品取引責任準備預託金が、自社積立に変更されたものであります。</p> | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 7,597,235千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,671,708 分離保管に係る金銭信託 300,000</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,625,527</p> |

次へ

(リース取引関係)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|--|--------------------|---|-------------|---|----------|---------|---|--------|---------|----------|---|--------|---------|-------|--|----|-----------------|--------------------|-------------------|-------------|-------|-------|-------|----|-------|-------|-------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|-------------|-------|-------|-------|----|-------|-------|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>14,902</td> <td>9,034</td> <td>5,868</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,670</td> <td>2,835</td> <td>2,835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,572</td> <td>11,869</td> <td>8,703</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | (有形固定資産)その他 | 14,902 | 9,034 | 5,868 | 無形固定資産 | 5,670 | 2,835 | 2,835 | 合計 | 20,572 | 11,869 | 8,703 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>8,683</td> <td>5,607</td> <td>3,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,683</td> <td>5,607</td> <td>3,075</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | (有形固定資産)その他 | 8,683 | 5,607 | 3,075 | 合計 | 8,683 | 5,607 | 3,075 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>8,683</td> <td>4,522</td> <td>4,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,683</td> <td>4,522</td> <td>4,160</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | (有形固定資産)その他 | 8,683 | 4,522 | 4,160 | 合計 | 8,683 | 4,522 | 4,160 |
| | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (有形固定資産)その他 | 14,902 | 9,034 | 5,868 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 無形固定資産 | 5,670 | 2,835 | 2,835 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 合計 | 20,572 | 11,869 | 8,703 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (有形固定資産)その他 | 8,683 | 5,607 | 3,075 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 合計 | 8,683 | 5,607 | 3,075 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産)その他 | 8,683 | 4,522 | 4,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,683 | 4,522 | 4,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | 同左 | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,776</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,703</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 3,926千円 | 1年超 | 4,776 | 合計 | 8,703 | <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,075</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 2,170千円 | 1年超 | 904 | 合計 | 3,075 | <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,160</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 2,170千円 | 1年超 | 1,989 | 合計 | 4,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 3,926千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,776 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,703 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,170千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 904 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,075 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,170千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,989 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | 同左 | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,730千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,730</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 2,730千円 | 減価償却費相当額 | 2,730 | <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,085</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 1,085千円 | 減価償却費相当額 | 1,085 | <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,272</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 7,272千円 | 減価償却費相当額 | 7,272 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,730千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,730 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,085千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,085 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 7,272千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 7,272 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----|----------------------|---------|--------|
| 国債 | 99,482 | 119,330 | 19,847 |
| 合計 | 99,482 | 119,330 | 19,847 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----|----------|----------------------|---------|
| 株式 | 284,726 | 714,220 | 429,493 |
| 合計 | 284,726 | 714,220 | 429,493 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 92,219 |

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----|----------------------|---------|--------|
| 国債 | 99,611 | 114,450 | 14,838 |
| 合計 | 99,611 | 114,450 | 14,838 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----|----------|----------------------|---------|
| 株式 | 284,726 | 1,186,785 | 902,058 |
| 合計 | 284,726 | 1,186,785 | 902,058 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 92,219 |

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 連結貸借対照表計上額 （千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|----|--------------------|---------|--------|
| 国債 | 99,547 | 117,390 | 17,842 |
| 合計 | 99,547 | 117,390 | 17,842 |

2．その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|----|----------|--------------------|---------|
| 株式 | 284,726 | 918,775 | 634,048 |
| 合計 | 284,726 | 918,775 | 634,048 |

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-----------------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 92,219 |

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等（千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
|--------|-------|-----------|-----------|----------|
| 商品 | 先物取引 | | | |
| | 売建 | 7,597,897 | 7,350,654 | 247,242 |
| | 買建 | 5,405,979 | 5,435,773 | 29,794 |
| 合計 | - | - | - | 277,036 |

（注） 上記商品のデリバティブ取引は、貴金属、農産物、石油等の商品先物取引であります。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等（千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
|--------|-------|-----------|-----------|----------|
| 商品 | 先物取引 | | | |
| | 売建 | 7,240,370 | 7,116,715 | 123,654 |
| | 買建 | 2,329,530 | 2,363,024 | 33,493 |
| 合計 | - | - | - | 157,148 |

（注） 上記商品のデリバティブ取引は、貴金属、農産物、石油等の商品先物取引であります。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等（千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
|--------|-------|-----------|-----------|----------|
| 商品 | 先物取引 | | | |
| | 売建 | 6,518,127 | 6,550,493 | 32,366 |
| | 買建 | 4,219,939 | 4,253,962 | 34,022 |
| 合計 | - | - | - | 1,656 |

（注） 上記商品のデリバティブ取引は、貴金属、農産物、石油等の商品先物取引であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、当社グループは、商品取引所法に基づき設置された商品取引所に上場されている農産物、貴金属、石油等の各種商品の売買の受託(受託業務)及び売買(自己売買業務)を行う商品先物取引業を中心とした投資関連サービス業務を行っており、単一セグメントのため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、海外営業収益がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 1,103円52銭 1株当たり中間純利益金額 42円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | 1株当たり純資産額 1,152円13銭 1株当たり中間純利益金額 2円49銭 同左 | 1株当たり純資産額 1,146円48銭 1株当たり当期純利益金額 68円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|----------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益(千円) | 293,060 | 17,055 | 486,461 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | 20,000 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (-) | (-) | (20,000) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 293,060 | 17,055 | 466,461 |
| 期中平均株式数(千株) | 6,860 | 6,860 | 6,860 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | |
|--|---|--|-------------|------|--------|------|-----------|--|
| | <p>(外国為替証拠金取引部門の営業譲渡)</p> <p>当社は、平成17年11月28日に外国為替証拠金取引部門を日本電子証券株式会社に譲渡する営業譲渡契約を締結いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 営業譲渡の目的</p> <p>金融先物取引法の改正(平成17年7月施行)により外国為替証拠金取引が同法の適用対象となったことに対応するため、当社及び株式会社小林洋行(当社の親会社)が各々独自に行っていた外国為替証拠金取引を統合し、日本電子証券株式会社に当該業務を行うこととしたもの。</p> <p>2. 譲渡の相手先</p> <p>商号 日本電子証券株式会社 本店 大阪市中央区北浜1-1-5 代表者 丹羽 広 株主 株式会社小林洋行100%</p> <p>3. 譲渡する事業の内容</p> <p>外国為替証拠金取引部門 平成17年3月の営業収益 74,904千円</p> <p>4. 譲渡する資産・負債の金額 (平成17年9月30日現在の帳簿価格)</p> <table data-bbox="550 1317 885 1429"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,100,050千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>14,226</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,100,050</td> </tr> </table> <p>5. 譲渡の時期</p> <p>譲渡契約締結日 平成17年11月28日 営業譲渡日 平成17年12月31日</p> <p>6. 譲渡価額 14,300千円</p> | 流動資産 | 1,100,050千円 | 固定資産 | 14,226 | 流動負債 | 1,100,050 | |
| 流動資産 | 1,100,050千円 | | | | | | | |
| 固定資産 | 14,226 | | | | | | | |
| 流動負債 | 1,100,050 | | | | | | | |

(2)【その他】

訴訟

当社グループ(当社及び丸梅(株))が受託した商品先物取引に関し、9件の損害賠償請求事件が係争中であり、これらは、当社又は丸梅(株)の不法行為によって損害を被ったとして、当社又は丸梅(株)を被告とする損害賠償請求が裁判所に提訴されたものであり、9件の損害賠償請求額の合計は327百万円であり、これに対し当社及び丸梅(株)は不法行為がなかったことを主張しております。

これらの訴訟はいずれも現在手続が進行中であり、現時点では結果を予想することは困難であります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|-----------------|----------|--------------------------|------------------|--------------------------|------------------|-----------------------------------|------------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | 2,4 | 5,618,923 | | 4,369,791 | | 5,503,928 | |
| 2.委託者未収金 | 3 | 1,067,993 | | 21,183 | | 1,023,426 | |
| 3.保管有価証券 | 2 | 169,624 | | 65,714 | | 154,946 | |
| 4.差入保証金 | | 344,581 | | 2,035,532 | | 665,827 | |
| 5.委託者先物取引差 金 | 5 | 1,293,170 | | 587,959 | | 922,911 | |
| 6.金銭の信託 | 2 | - | | 300,000 | | - | |
| 7.繰延税金資産 | | 71,632 | | 53,618 | | 52,838 | |
| 8.その他 | 2,4 | 469,853 | | 124,067 | | 535,265 | |
| 貸倒引当金 | 3 | 8,979 | | 10,384 | | 10,961 | |
| 流動資産合計 | | | 9,026,801 69.4 | | 7,547,484 62.5 | | 8,848,184 68.4 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | | | |
| (1)建物 | 1,2 | 311,883 | | 297,034 | | 304,220 | |
| (2)土地 | 2 | 623,119 | | 623,119 | | 623,119 | |
| (3)その他 | 1 | 97,052 | | 85,742 | | 88,266 | |
| 有形固定資産合計 | | 1,032,055 | | 1,005,895 | | 1,015,605 | |
| 2.無形固定資産 | | 74,605 | | 68,333 | | 81,336 | |
| 3.投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1)投資有価証券 | 2 | 850,902 | | 1,323,596 | | 1,055,522 | |
| (2)関係会社株式 | | 550,000 | | 760,000 | | 550,000 | |
| (3)出資金 | | 18,660 | | 18,660 | | 18,660 | |
| (4)長期差入保証金 | | 342,583 | | 344,789 | | 346,577 | |
| (5)繰延税金資産 | | 179,593 | | - | | 99,607 | |
| (6)投資不動産 | 1 | 756,844 | | 903,545 | | 751,455 | |
| (7)その他 | | 195,423 | | 134,673 | | 198,513 | |
| 貸倒引当金 | | 28,532 | | 38,950 | | 37,295 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 2,865,475 | | 3,446,315 | | 2,983,040 | |
| 固定資産合計 | | | 3,972,136 30.6 | | 4,520,544 37.5 | | 4,079,982 31.6 |
| 資産合計 | | | 12,998,937 100.0 | | 12,068,028 100.0 | | 12,928,166 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|----------------------|----------|--------------------------|----------------|--------------------------|----------------|-----------------------------------|----------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 委託者未払金 | | 130,727 | | - | | 80,065 | |
| 2. 未払法人税等 | | 115,057 | | 64,641 | | 40,023 | |
| 3. 預り委託証拠金 | | 4,313,119 | | - | | 4,120,748 | |
| 4. 預り証拠金 | | - | | 3,389,086 | | - | |
| 5. 預り委託証拠金代 用有価証券 | | 169,624 | | - | | 154,946 | |
| 6. 預り証拠金代用有 価証券 | | - | | 65,714 | | - | |
| 7. 外国為替証拠金取 引引当金 | | 16,168 | | - | | - | |
| 8. その他 | 7 | 244,175 | | 241,336 | | 315,420 | |
| 流動負債合計 | | | 4,988,872 38.4 | | 3,760,778 31.2 | | 4,711,204 36.4 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 143,372 | | 150,580 | | 149,904 | |
| 2. 役員退職慰労引当 金 | | 230,223 | | 253,690 | | 242,467 | |
| 3. 外国為替証拠金取 引引当金 | | 18,410 | | - | | - | |
| 4. 繰延税金負債 | | - | | 2,892 | | - | |
| 5. その他 | | 51,244 | | 51,244 | | 51,244 | |
| 固定負債合計 | | | 443,251 3.4 | | 458,408 3.8 | | 443,616 3.4 |
| 特別法上の準備金 | | | | | | | |
| 1. 商品取引責任準備 金 | 4 | 368,199 | | 368,510 | | 368,510 | |
| 特別法上の準備金合 計 | | | 368,199 2.8 | | 368,510 3.0 | | 368,510 2.9 |
| 負債合計 | | | 5,800,322 44.6 | | 4,587,698 38.0 | | 5,523,332 42.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 989,550 | 7.6 | 1,200,000 | 10.0 | 1,200,000 | 9.3 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 523,290 | | 312,840 | | 312,840 | |
| 資本剰余金合計 | | 523,290 | 4.0 | 312,840 | 2.6 | 312,840 | 2.4 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 130,000 | | 130,000 | | 130,000 | |
| 2. 任意積立金 | | 4,900,000 | | 5,000,000 | | 4,900,000 | |
| 3. 中間(当期)未処分利益 | | 401,085 | | 302,569 | | 486,004 | |
| 利益剰余金合計 | | 5,431,085 | 41.8 | 5,432,569 | 45.0 | 5,516,004 | 42.7 |
| その他有価証券評価差額金 | | 254,689 | 2.0 | 534,920 | 4.4 | 375,990 | 2.9 |
| 資本合計 | | 7,198,614 | 55.4 | 7,480,330 | 62.0 | 7,404,834 | 57.3 |
| 負債資本合計 | | 12,998,937 | 100.0 | 12,068,028 | 100.0 | 12,928,166 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | | | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | |
|---------------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取手数料 | | 1,115,167 | | | 1,017,122 | | | 2,195,491 | | |
| 2. 売買損益 | | 471,251 | | | 356,272 | | | 900,300 | | |
| 3. その他の営業収益 | | 5,999 | 1,592,418 | 100.0 | 12,556 | 1,385,951 | 100.0 | 12,953 | 3,108,745 | 100.0 |
| 営業費用 | | | 1,371,239 | 86.1 | | 1,321,931 | 95.4 | | 2,786,669 | 89.6 |
| 営業利益 | | | 221,178 | 13.9 | | 64,019 | 4.6 | | 322,075 | 10.4 |
| 営業外収益 | 1 | | 61,856 | 3.9 | | 79,635 | 5.7 | | 100,275 | 3.2 |
| 営業外費用 | 2 | | 18,045 | 1.2 | | 14,481 | 1.0 | | 32,664 | 1.1 |
| 経常利益 | | | 264,989 | 16.6 | | 129,173 | 9.3 | | 389,686 | 12.5 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 商品取引責任準備 金戻入額 | | 4,726 | | | - | | | 4,415 | | |
| 2. 貸倒引当金戻入額 | | 531 | 5,258 | 0.3 | 2,883 | 2,883 | 0.2 | - | 4,415 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 3 | 85 | | | 954 | | | 85 | | |
| 2. 固定資産除却損 | 4 | 2,134 | | | 50 | | | 2,134 | | |
| 3. 過年度消費税等 | | - | 2,220 | 0.1 | 10,105 | 11,110 | 0.8 | - | 2,220 | 0.0 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | | 268,027 | 16.8 | | 120,946 | 8.7 | | 391,881 | 12.6 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 102,636 | | | 64,541 | | | 126,045 | | |
| 法人税等調整額 | | 12,105 | 114,742 | 7.2 | 7,360 | 57,181 | 4.1 | 27,632 | 153,678 | 4.9 |
| 中間(当期)純利益 | | | 153,284 | 9.6 | | 63,765 | 4.6 | | 238,203 | 7.7 |
| 前期繰越利益 | | | 247,800 | | | 238,804 | | | 247,800 | |
| 中間(当期)未処分 利益 | | | 401,085 | | | 302,569 | | | 486,004 | |

次へ

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------|---|---|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券（7%未満） 額面金額の80%</p> <p>社債（上場銘柄） 額面金額の65%</p> <p>株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券（7%未満） 額面金額の80%</p> <p>社債（上場銘柄） 額面金額の65%</p> <p>株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券（7%未満） 額面金額の80%</p> <p>社債（上場銘柄） 額面金額の65%</p> <p>株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～47年</p> <p>車両・器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---------------------------|---|--|---|
| | (3) 投資不動産 定額法を採用しております。 (4) 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 均等償却をしております。 | (3) 投資不動産 同左 (4) 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 同左 | (3) 投資不動産 同左 (4) 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 同左 |
| 3. 引当金及び特別法上の 準備金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (4) 外国為替証拠金取引引当金 外国為替証拠金取引に関し、顧客13名による共同訴訟が提訴されておりましたが、裁判所より具体的金額を示した和解案が提示され、且つこの案の考え方に沿った判決となる可能性が高いため当該金額を(流動負債)、また同取引の仲介業務に係る外国為替運用会社破綻により生じた顧客の損失に対し、当社の道義的責任から裁判所の調停金額を基に当社負担見込額を(固定負債)それぞれ商法施行規則第43条に規定する引当金として計上しております。 (5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) (5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) (5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。 |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|--|
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>(会計処理の変更)</p> <p>「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)の改正により、受取手数料の計上時期を「委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上」から「委託者が商品取引所において取引を約定した日に計上」に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、受取手数料が63,546千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税引前中間純利益が63,546千円増加しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

表示方法の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> |
|---|---|
| | <p>「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)の改正に伴う、表示方法の変更は次のとおりであります。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 委託者資産の保全措置として、信託会社に分離保管している金銭信託を、流動資産の「現金及び預金」に含んで表示しておりましたが、「金銭の信託」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「金銭の信託」の金額は300,000千円であります。</p> <p>2. 流動負債の「預り委託証拠金」及び「預り委託証拠金代用有価証券」は、「預り証拠金」及び「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。</p> |

追加情報

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|--|---|---|
| <p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業費用が5,375千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が5,375千円減少しております。</p> | <p>(委託者未収金及び委託者未払金)</p> <p>商品取引所が規定する「受託契約準則」の改正により、従来、取引の決済により差引損益金が発生した場合、委託者未収金及び委託者未払金としておりましたが、損益金通算額を預り証拠金に加算又は減算(預り証拠金の範囲内)する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(商品取引責任準備預託金)</p> <p>従来、商品取引責任準備金相当額を日本商品先物取引協会へ現金を預託しておりましたが、同協会の「商品取引責任準備金の積立て等に関する規則」の改正により、自社の預金口座に積立てしております。これに伴い、従来、流動資産の「その他」に含めて計上しておりましたが、「現金及び預金」に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ「現金及び預金」は368,510千円増加しております。</p> | <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業費用が10,759千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10,759千円減少しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前事業年度末 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|------------------------|----|---------|----|---------|-----------|------------------|--|-------------|-----------|------------------|--------|-----------|--------|---------|-----------|----------------|--|--------|----------|----|---------|----|---------|-----------|----------------|--------|----------|--------|-----------|-----------|------------------|--|--------|----------|----|---------|----|---------|-----------|----------------|--------|-----------|--------|-----------|-----------|------------------|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">189,624千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,287千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">980,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">181,279</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,599,186</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び特別清算負担金等の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">保管有価証券</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">168,649千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">798,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">967,351</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 980,000千円 | 建物 | 181,279 | 土地 | 437,907 | 合計 | 1,599,186 | | 1,000,000千円 | 合計 | 1,000,000 | 保管有価証券 | 168,649千円 | 投資有価証券 | 798,702 | 合計 | 967,351 | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">216,101千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">17,117千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">169,621</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">637,528</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>ロ. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構に預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">保管有価証券</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">65,714千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,174,035</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,239,749</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 30,000千円 | 建物 | 169,621 | 土地 | 437,907 | 合計 | 637,528 | 保管有価証券 | 65,714千円 | 投資有価証券 | 1,174,035 | 合計 | 1,239,749 | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">208,468千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,676千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">175,211</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">643,118</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び特別清算負担金等の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">保管有価証券</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">151,691千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,008,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,159,913</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 30,000千円 | 建物 | 175,211 | 土地 | 437,907 | 合計 | 643,118 | 保管有価証券 | 151,691千円 | 投資有価証券 | 1,008,222 | 合計 | 1,159,913 |
| 現金及び預金 | 980,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 181,279 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 437,907 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,599,186 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,000,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保管有価証券 | 168,649千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 798,702 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 967,351 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 30,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 169,621 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 437,907 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 637,528 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保管有価証券 | 65,714千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,174,035 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,239,749 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 30,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 175,211 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 437,907 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 643,118 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保管有価証券 | 151,691千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,008,222 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,159,913 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前事業年度末 (平成17年3月31日) | | | | | | |
|---|--|--|--------|-------------|----------|--------|----|-----------|
| <p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 1,763,900千円</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、567,457千円であります。</p> <p>3 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は8,868千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>4 商品取引責任準備金</p> <p>商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預託金として日本商品先物取引協会に預託しており、これを流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 委託者の未決済玉に関する約定代金と中間期末の時価との差損益金の純額であって、商品取引所との間で受払精算された金額であります。</p> | <p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、分離保管しなければならない保全対象財産の金額は35,018千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は300,000千円であります。</p> <p>3 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は10,384千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>4 商品取引責任準備金</p> <p>商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預託金として同協会に預託しておりましたが、同協会の「商品取引責任準備金の積立て等に関する規則」の改正により、自社の預金口座に積立てております。</p> <p>5 委託者の未決済玉に関する約定代金と中間期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構（改正商品取引所法第167条により設立）との間で受払精算された金額であります。</p> | <p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="986 394 1310 539"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,693,607千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,743,607</td> </tr> </table> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、645,872千円であります。</p> <p>3 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は10,851千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>4 商品取引責任準備金</p> <p>商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預託金として日本商品先物取引協会に預託しております。</p> <p>5 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、商品取引所との間で受払精算された金額であります。</p> | 現金及び預金 | 1,693,607千円 | その他の流動資産 | 50,000 | 合計 | 1,743,607 |
| 現金及び預金 | 1,693,607千円 | | | | | | | |
| その他の流動資産 | 50,000 | | | | | | | |
| 合計 | 1,743,607 | | | | | | | |

| 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前事業年度末 (平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 500,000</p> | <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 500,000</p> | <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 500,000</p> |
| <p>7 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>7 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p> | <p>7</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 2,587千円 有価証券利息 2,714 受取配当金 23,866 賃貸料収入 30,188</p> | <p>1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 983千円 有価証券利息 2,714 受取配当金 33,641 賃貸料収入 30,080</p> | <p>1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 5,633千円 有価証券利息 5,429 受取配当金 24,792 賃貸料収入 60,377</p> |
| <p>2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 1,644千円 賃貸料原価 16,250</p> | <p>2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 122千円 賃貸料原価 13,828</p> | <p>2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 2,766千円 賃貸料原価 21,639</p> |
| <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>電話加入権 85千円</p> | <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>車両 932千円 器具及び備品 21</p> | <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>電話加入権 85千円</p> |
| <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>器具及び備品 2,134千円</p> | <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>車両 50千円</p> | <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>器具及び備品 2,134千円</p> |
| <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 17,955千円 無形固定資産 13,171 投資不動産 5,389</p> | <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 14,963千円 無形固定資産 16,203 投資不動産 5,440</p> | <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 36,800千円 無形固定資産 28,240 投資不動産 10,778</p> |

[次へ](#)

(リース取引関係)
該当事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|
| 1株当たり純資産額 1,049円36銭 1株当たり中間純利益 金額 22円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 | 1株当たり純資産額 1,090円43銭 1株当たり中間純利益 金額 9円30銭 同左 | 1株当たり純資産額 1,077円96銭 1株当たり当期純利益 金額 33円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益(千円) | 153,284 | 63,765 | 238,203 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | 10,000 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (-) | (-) | (10,000) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円) | 153,284 | 63,765 | 228,203 |
| 期中平均株式数(千株) | 6,860 | 6,860 | 6,860 |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | |
|--|--|--|-------------|------|--------|------|-----------|--|
| | <p>(外国為替証拠金取引部門の営業譲渡)</p> <p>当社は、平成17年11月28日に外国為替証拠金取引部門を日本電子証券株式会社に譲渡する営業譲渡契約を締結いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 営業譲渡の目的</p> <p>金融先物取引法の改正(平成17年7月施行)により外国為替証拠金取引が同法の適用対象となったことに対応するため、当社及び株式会社小林洋行(当社の親会社)が各々独自に行っていた外国為替証拠金取引を統合し、日本電子証券株式会社に当該業務を行うこととしたもの。</p> <p>2. 譲渡の相手先</p> <p>商号 日本電子証券株式会社 本店 大阪市中央区北浜1-1-5 代表者 丹羽 広 株主 株式会社小林洋行100%</p> <p>3. 譲渡する事業の内容</p> <p>外国為替証拠金取引部門 平成17年3月の営業収益 74,904千円</p> <p>4. 譲渡する資産・負債の金額 (平成17年9月30日現在の帳簿価格)</p> <table data-bbox="550 1310 885 1422"><tr><td>流動資産</td><td>1,100,050千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>14,226</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>1,100,050</td></tr></table> <p>5. 譲渡の時期</p> <p>譲渡契約締結日 平成17年11月28日 営業譲渡日 平成17年12月31日</p> <p>6. 譲渡価額 14,300千円</p> | 流動資産 | 1,100,050千円 | 固定資産 | 14,226 | 流動負債 | 1,100,050 | |
| 流動資産 | 1,100,050千円 | | | | | | | |
| 固定資産 | 14,226 | | | | | | | |
| 流動負債 | 1,100,050 | | | | | | | |

(2)【その他】

訴訟

当社が受託した商品先物取引に関し、8件の損害賠償請求事件が係争中であり、これらは、当社の不法行為によって損害を被ったとして、当社を被告とする損害賠償請求が裁判所に提訴されたものであり、8件の損害賠償請求額の合計は300百万円であり、これに対し当社は不法行為がなかったことを主張しております。

これらの訴訟はいずれも現在手続が進行中であり、現時点では結果を予想することは困難であります。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社フジトミ

取締役会 御中

井上公認会計士事務所

公認会計士 井上 保一 印

寺山公認会計士事務所

公認会計士 寺山 正義 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジトミの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジトミ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社フジトミ

取締役会 御中

井上公認会計士事務所

公認会計士 井上 保一 印

寺山公認会計士事務所

公認会計士 寺山 正義 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジトミの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジトミ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より受取手数料の計上基準、固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月31日付で日本電子証券株式会社に営業の一部を譲渡する契約を平成17年11月28日に締結した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社フジトミ

取締役会 御中

井上公認会計士事務所

公認会計士 井上 保一 印

寺山公認会計士事務所

公認会計士 寺山 正義 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジトミの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジトミの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社フジトミ

取締役会 御中

井上公認会計士事務所

公認会計士 井上 保一 印

寺山公認会計士事務所

公認会計士 寺山 正義 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジトミの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジトミの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より受取手数料の計上基準、固定資産の減損会計に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月31日付で日本電子証券株式会社に営業の一部を譲渡する契約を平成17年11月28日に締結した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。